

# JR北海道の安全と 北の鉄路を考える

**1・22** 道民のつどい

2014年1月22日（水）午後6時30分～  
札幌市・エルプラザ・4F・大研修室

## 《プログラム》

### ■ 主催者あいさつ

北海道交運共闘議長・道労連議長 黒 澤 幸 一

### ■ 特別報告「国鉄分割・民営化は何をもたらしたのか」

元全動労中央執行委員長 三 浦 隆 雄 さん

### ■ JR北海道の現場からの報告

建交労北海道鉄道本部委員長 奈 良 之 雅 さん

### ■ 国会からの報告

日本共産党参議院議員 紙 智 子 さん

### ■ フロアーからの発言（自由討論）

### ■ 閉会あいさつ

北海道交運共闘副議長 松 任 正 博

**主催＝北海道交運共闘・道労連**

# JR北海道の重大事故の徹底究明と 安全第一の公共鉄道再生、国の責任を求める 道民的な共同行動を【声明】

2013年10月12日 北海道労働組合総連合 議長 黒澤幸一

いま、次々と発覚するJR北海道の事故・不祥事・トラブルと安全軽視の姿勢に国民の批判と怒りが広がっている。一日平均36万人が利用する公共交通を担う事業者としての資格と責任が問われる。北海道経済に与える影響も極めて甚大となっている。

背景には、技術的問題とともに、安全軽視の企業体質や経営方針にかかわる構造的問題が横たわっていると報じられている。民営化以後、社員の新規採用の抑制や外注化促進による社員構成の歪み、技術継承の滞留、積雪寒冷地に適応した補修・点検の不十分さ、情報共有の不備などが繰り返し指摘されている。

道労連は9月11日、北海道交運共闘とともに、JR北海道に対し、申し入れを行い、重大事故の徹底究明と運行の安全確保に万全を期すよう求めてきた。

JR北海道は、「国鉄改革法」に基づき、国鉄が分割・民営化され1987年に発足した。その際、国の責任で安全第一の公共鉄道を守れと、国鉄「分割・民営化」に反対した労働組合の排除が国策として強行された。以来、経営最優先の「効率化と経費削減」がすすめられ、赤字路線の廃止、徹底した人減らし、労働強化がすすめられてきた。加えて、広域で積雪をとまなう北海道の鉄道経営を、国は、道民と一事業者に押しつけてきた。このような歴史的経過から、今日の事態は、根本的には、国にその原因と責任があることを明確にして検証されなければ、再発防止は図れない。

今後の対策で、道民の生活といのちを支える公共鉄道としての役割が後景にされ、経営の採算が優先されるならば、さらなる赤字路線の廃止、社員の合理化などが危惧される。そうなれば、さらなる地域衰退は避けられない。事故やトラブルの原因を社員個人や下請け事業者の責任に矮小化するバッシングも強められている。JR北海道を労働者が誇りをもって働ける職場にしなければ、安全もサービスも充実させることはできない。

同時に、JR北海道の問題は、とりわけ小泉構造改革以来の新自由主義による「儲け最優先、規制緩和万能」路線が生み出した社会構造的なものである。JR北海道特有の問題ではない。日本社会に広がるブラック企業の根絶をめざす社会的運動の構築が必要である。そして、労働組合に「要求での団結（共同）、資本（使用者）・政府・政党からの独立、労働者の生活と職場・地域を守る」の3原則を貫いたチェック機能など、その本来の役割発揮が求められている。

以上のことから、道労連は、当面2点の実現をめざし奮闘する。

- (1) 一連の事態を、道民のいのちと暮らしにかかわる危機的問題と認識し、JR北海道及び国や道に対し、早急な事故原因の究明と社員の大幅増員、外注化の見直しなど、安全運行への職場改善を引き続き求めていくこととする。
- (2) 道労連は、労働組合のローカルセンターとして、「JR北海道の重大事故の徹底究明と安全第一の公共鉄道再生、国の責任を求める」、道民的な共同行動を呼びかけていくこととする。

# JR北海道の重大事故の徹底究明と

## 運行の安全確保を求める「声明」

次々と発覚するJR北海道の安全軽視の姿勢に国民の批判と怒りが広がっています。

一昨年の石勝線火災事故から連続するトラブルは、道民・国民の命に直接かかわっており、公共交通を担う事業者としての不信を招くのみならず、北海道経済にも影響を与えるなど極めて重大な事態を招いています。今日の事態は国鉄「分割・民営化」政策の深刻な矛盾の現れといえます。

建交労全国鉄道本部は、JR北海道に対し、一連の事故・不祥事・トラブル等の徹底究明を急ぐとともに、再発防止に向けた抜本的な対策をはかり、運行の安全確保に万全を期すことを強く求めます。

JR北海道の相次ぐ事故・トラブルの背景には、技術的問題とともに、安全軽視の企業体質や経営方針にかかわる構造的問題が横たわっていると報じられています。民営化以後、新規採用を抑制したことによる技術継承の滞留や社員構成のひずみ、積雪厳寒の北海道に適応した補修・点検等が必要であるにもかかわらず外注化が進められ、その一方で情報共有などにも不備があったことなどが指摘されています。

しかし、JR北海道が抱える構造的問題は、JRの発足当初から当組合が指摘し抜本的な対策を求めてきたものであり、一連の事故・トラブルは、JR北海道における安全軽視の姿勢の根深さが浮き彫りになったものと言わざるをえません。

JR北海道は発足以来、「国鉄改革法」に基づき、「効率化と経費節減」を掲げ、安全無視の徹底した人減らし・労働強化を推進してきました。JR北海道の一連の事態をめぐっては、安全対策を事業者まかせにしてきた政府の姿勢にも問題があります。再発防止の対策をはかるためにも、歴史的経過もふまえた、同社の企業体質や経営方針に迫る検証が求められています。

利益と効率が最優先され、公共輸送の命とも言える「安全最優先」の理念が後退している問題は、その後、JR四国で補修が必要な橋を長く放置していたことが明らかになり、JR東日本で緊急停止装置の配線ミスが発覚したように、JR各社に共通してあらわれています。とくに、経営基盤が脆弱で慢性的な赤字体質にあるJR四国、JR九州、JR貨物会社は、JR北海道と同様な構造的問題を抱え、安全運行にかかわる深刻な影響を与えています。

JR 7社による経営は、1987年の国鉄改革法に基づいて国策によって実行されてきました。建交労全国鉄道本部は、四半世紀が経過した今こそ、国の責任においてJR 7社体制という現行の経営形態を含め「国鉄改革」を抜本的に検証し見直すことを求めます。

# 道労連NEWS

発行日：2013.09.13



発行：北海道労働組合総連合 〒003-0805 札幌市白石区菊水5条1丁目4-5 Tel. 011-815-8181

## JR北海道に安全運行を要請

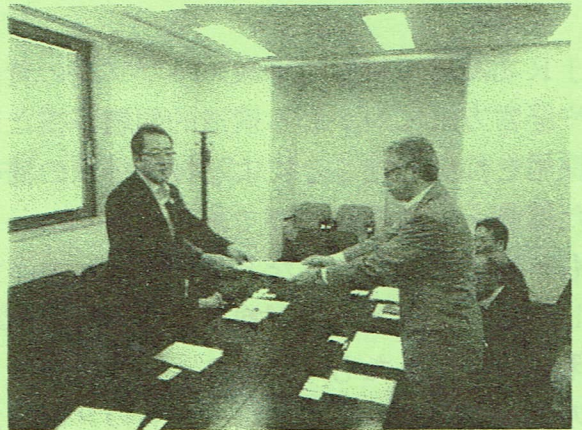
### メンテナンス外注化の中止も排除せず改善を

道労連・北海道交運共闘は、9月11日にJR北海道に対して「重大インシデント等の徹底究明と運行の安全確保へ万全を期すよう求める要請書」を提出し、要請しました。

JR北海道では、7月と8月だけで、特急北斗のエンジン出火、スーパーおおぞらの配電盤出火、スーパーとかちの潤滑油漏れ、大雨による土砂流出で貨物列車の脱線、運転士の覚醒剤使用発覚などの利用者の命にかかわる重大事故が多発しています。一昨年の石勝線トンネル内火災事故の教訓は生かされていません。

要請で、JR北海道は、原因究明について「国交省や第三者機関・者などの意見もしっかりもらい再発防止を図りたい。昨年11月に基本計画を立てたが、事故は減っていない。車両メンテナンス強化のために減速・減便を行っている。予兆管理のために人・物・金を確保する。」と述べました。また、交運共闘が「メンテナンスの下請依存の改善、人的体制の抜本的強化が必要ではないか。」「ANAでは非正規の客室乗務員を正規雇用にするとしたが、安全・安心のためには外注化を止めるなど抜本的対策が必要ではないか」と正しました。JR北海道は「検査周期を延伸しても、減員していないので、人的には大丈夫だ。」としながらも「JR発足当時は下請会社に、優秀な国鉄OBがいたので甘えていた面もある。アウトソーシングで、技術力が十分継承されていない面がある。一昨年の石勝線事故後の緊張感も次第に薄れ、前例踏襲、事なかれの対応があった。OJT・教育計画を強化してすすめたい。」「外注化の中止も排除せず検討していきたい。」としました。

交運共闘は、冬が来る前に抜本的な対策をとり、公共交通機関としての安全運行の役割をしっかり果たしてほしいとのべ要請を終えました。



## 国内の稼働原発ゼロへ 泊原発は再稼働させない!9・16サウンドデモ

# 9月16日(日)

集合**13:00** 場所**大通西3丁目**